

「反ワク団体は“闇の経済圏”を形成」 レプリコンワクチンを販売する製薬会社が反対運動に真っ向から反論 科学者、医者は対立をどう見ているのか

11/4 デイリー新潮



“闇の経済圏”

「mRNA ワクチン」や「組換えタンパクワクチン」に、新たに「レプリコン」が加わった新型コロナウイルスのワクチン定期接種。目下、この新ワクチンを巡り熾烈（しれつ）な論争が繰り広げられている。単なる“陰謀論”か、はたまた身命をなげうった警鐘か。当事者たちの主張に迫る

前編【「自殺行為に等しい」 レプリコンワクチン批判の研究者が反対運動の“真意”を明かす 「国民の健康よりも製薬会社の利益、という姿勢」】では、ワクチンへの反対運動を展開する「mRNA ワクチン中止を求める国民連合」の創設者の一人で東京理科大学名誉教授である村上康文氏の主張を紹介した。...

一方の製薬会社は、これらの主張にどう答えるか。

レプリコンワクチンの「コストイベ筋注用」を販売する明治ホールディングス傘下の製薬会社「Meiji Seika ファルマ（以下、ファルマ社）」の広報担当者は「あくまで反ワク団体一般に言えること」と前置きした上で、

「彼らは一つの試験管の中の特殊な状況で得られたデータが、全て人体にも当てはまるかのような論調で一般の方々を洗脳するんです。まるで、自分たちが反対するレプリコンのように非科学的な主張を“増幅”させ、“シェディング（レプリコンワクチンに由来する成分が、ワクチンを接種した人から別の人に“伝播”すること）のように拡散させてしまう。彼らの目的は、そういった誤った主張を書籍や動画にまとめ、関連商品を販売し収入を得ること。これにより“闇の経済圏”を形成していて、ウィキペディアではそういう反ワク経済圏が年間 1250 億円もの規模といわれていたりする。先日、元ワクチン担当相の河野太

郎さんが選挙の応援演説で“反ワクの背景には金儲けがある”と断言していましたが、弊社も基本的に同じ理解です」

シェディングには「“権威”の担保がない」

問題の「シェディング」についても「科学的根拠が全く示されていない」と、次のように反論する。

「シェディングは確かに学術誌に記載があるのですが、その学術誌は主要なデータベースにも引っかけからず、いわば“権威”の担保がない。さらに、編集長も副編集長も医師や生物学者ではないジャーナリストや弁護士で、いわく因縁付きの反ワクなんです。いわば、組織的に立ち上げられた学術誌にお金を払って都合の良い論文が投稿され、それを別の反ワクが引用して一般人をだましている。こうして反ワクが闇の経済につながっているのです」(前出の広報担当者)

聞きなれない「闇の経済」という用語が製薬会社の広報から連発され、しかもそれが「河野氏お墨付き」。つい「これも陰謀論か？」と身構えそうになるが、ワクチンのことを強く思えばこそなのか。

デモ参加者に日当を支払っていたケースなど、反ワクには「闇の経済」が露見したケースも確かにあるが、少なくとも村上氏らの団体はそうした行為への関与を否定している。

「手足を縛られている状態」

続いて、村上氏らの“対話の要請”に応じてこなかったとの指摘については、

「公開質問状は受け取りましたが、内容を拝見したところ前提条件が非科学的で事実関係も確認できないことばかり。笑止千万、荒唐無稽で、強いて答えるなら『全く非科学的でナンセンスなので答えるに値しません』としか言いようがありません。弊社の窓口にもお電話をいただき、室長が対応いたしました。こちらの科学的な主張とかみ合わず、後半はこちらがただ傾聴するような形になった。そうしたら後日、動画で『全く知識がなくて驚いた』と話され、逆に驚きました」(前出の広報担当者)

と、あくまで強気の姿勢を崩さないのだ。

一方、「有効性・安全性を確認」という製薬会社の紋切り型の回答については、一般人の間でも“説明不足だ”と不満を感じる向きが少なくない。それを問うと、

「実は、メーカーから一般の方に『こういうデータがあるから安全』とお伝えするのは、薬機法上の広告規制に抵触するため一切行えないのです。情報を直接お伝えしたくても、手足を縛られている状態。このような状況はフェアではなく、厚労省に規制の見直しを要請しています」(同)

「リスクを指摘する研究は確かに存在するが……」

結局、互いの見解を聞いたところで、両者の間の溝が深いことを痛感するばかり。一体、コロナワクチンを巡るこれらの対立を、他の科学者や医師はどう見ているのだろうか。

厚生行政に詳しい、医療ガバナンス研究所理事長で医学博士の上昌広氏は、

「mRNAを用いたワクチンに対して、そのリスクを指摘したり効果に疑問を投げかけたりするような研究は確かに存在しています。ただ、それらは現状、科学の世界の主流、つまり定説にはなり得ていません。新型コロナの累計死者数は日本国内だけでも10万人を超えており、弱毒化しているとはいえ、まだまだインフルエンザより死亡率は高い。重症化リスクのある人は、ワクチンの副作用で健康被害が出るより、新型コロナで後遺症が残った

り死亡したりする危険の方が大きいため、ワクチン接種が推奨されるのです」

レプリコンの「実績の少なさ」

ただ、上氏の周りでも積極的に「レプリコンワクチンを打ちたい」と考えている人は少数派だという。

「より少ない mRNA で大きな効果を見込めるというレプリコンワクチンの理念自体は素晴らしい。でも、すでに新型コロナが 5 類相当に移行し、死亡率も大きく下がっていた昨年未の段階で、世界に先駆けようこのワクチンの承認を急ぐ必要があったのか。ワクチンに対する国民の不安を考えれば、十分な期間を置いて、重篤な副作用の可能性が無いことを確認してからでもよかったのではないかと思います。その点、先行している mRNA ワクチンには、国内だけでもすでに 1 億回以上の接種データが積み上がっている。今、レプリコンワクチンを選ぶのは、ベテランのタクシードライバーがたくさんいるのに、わざわざ仮免のドライバーを選ぶようなもの。接種希望者が少なくなるのは仕方ないのではないのでしょうか」(同)

上氏同様、レプリコンの「実績の少なさ」を指摘する声は他にも上がっている。

総合内科専門医として一次医療を担う秋津医院の秋津壽男院長も、

「従来のワクチンは最初の接種から 4~5 年が経過し、ある程度長期の副作用も判明している。そのような状況であえてさっそくレプリコンを選ぶ必要はないのではないかと思います」

定期接種ではどのメーカーのワクチンを接種するかは病院次第。

「今回打てるワクチンは 3 種類で、レプリコンの他には最も接種実績の多い mRNA ワクチン、それに、比較的副作用が少ない組換えタンパクワクチンがあります。接種する人は、事前に病院に問い合わせれば、どの種類のワクチンかを教えてくれるでしょう」(同)

「接種前に十分な情報収集を」

もちろん、定期接種の対象者でも「打たない」という選択肢は考えられる。

秋津氏も、

「うちの病院では今年の定期接種の受付は見送ることにしました。今年の夏も第 11 波となる流行がありましたが、来院される患者さんのほとんどは 38.5~39 度の発熱が 2 日ほど続き、4、5 日もたてば回復されていた。この程度であればおおむね“普通の風邪”レベル。体の弱っている方や持病のある方でなければ、ワクチンを接種しなくても、解熱剤や痛み止め、漢方などで十分戦っていけるというのが私の考え方です。とはいえ、コロナは変異が多いですから当初のように致死率の高い株が生まれる可能性もなくはない。ご自身の体力や持病、主治医のアドバイスなども参考にしながら、接種前に十分な情報収集を行うことをお勧めします」

最後は“自己責任”。自分の健康は自分で守るしかないのである。